

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊忠泰
 (氏名) 齋藤文明

TEL 03-3453-7351

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,913	0.4	△309	—	△358	—	△228	—
21年3月期第2四半期	10,875	—	△1,020	—	△1,069	—	△1,087	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△14.34	—
21年3月期第2四半期	△68.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	24,921	4,953	19.8	308.54
21年3月期	29,693	5,199	17.4	324.15

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,923百万円 21年3月期 5,173百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	△6.7	460	△5.0	360	△10.7	260	△23.0	16.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,978,500株	21年3月期	15,978,500株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	19,925株	21年3月期	19,925株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	15,958,575株	21年3月期第2四半期	15,961,709株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果により一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は依然として続いており、実体としては厳しい状況で推移しました。

道路建設業界におきましても、公共投資は引続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、売上高は109億1千3百万円（前年同期108億7千5百万円）となりました。利益につきましては、経常損失が3億5千8百万円（前年同期の経常損失10億6千9百万円）、四半期純損失が2億2千8百万円（前年同期の四半期純損失10億8千7百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24%減少し、153億1千4百万円となりました。これは、現金預金が11億4千9百万円、未成工事支出金が20億7千1百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が90億2千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1%増加し、95億9千4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22%減少し、153億4千8百万円となりました。これは、未成工事受入金が13億7千3百万円増加し、支払手形・工事未払金等が53億2千9百万円、短期借入金が6億9千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4%減少し、46億1千8百万円となりました。これは長期借入金が1億8百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5%減少し、49億5千3百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が2億5千2百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、今後の建設事業の動向が不透明な状況であり、また受注競争の激化や原材料価格の上昇等、厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点で見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は865百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ8百万円減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,198,358	3,048,736
受取手形・完成工事未収入金等	4,890,674	13,915,963
未成工事支出金	4,972,829	2,901,240
その他のたな卸資産	256,472	230,384
繰延税金資産	193,816	65,592
その他	970,640	304,360
貸倒引当金	△168,699	△276,887
流動資産合計	15,314,091	20,189,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,001,629	6,001,629
その他(純額)	2,343,116	2,254,907
有形固定資産計	8,344,746	8,256,537
無形固定資産		
	74,441	86,586
投資その他の資産		
投資有価証券	781,292	760,982
長期貸付金	110,465	112,559
破産更生債権等	384,108	309,574
繰延税金資産	3,773	3,773
その他	291,444	283,101
貸倒引当金	△395,508	△323,969
投資その他の資産計	1,175,575	1,146,021
固定資産合計	9,594,762	9,489,145
繰延資産	12,167	15,209
資産合計	24,921,022	29,693,746
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,071,225	10,400,238
短期借入金	5,514,050	6,213,220
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	216,596	256,596
未払法人税等	37,817	58,235
未成工事受入金	3,201,929	1,828,640
賞与引当金	131,409	107,400
完成工事補償引当金	24,725	24,683
工事損失引当金	143,680	8,550
その他	907,130	683,558
流動負債合計	15,348,564	19,681,123

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	240,778	349,076
繰延税金負債	39,226	36,251
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,766,829	2,796,434
その他	101,375	111,157
固定負債合計	4,618,651	4,813,361
負債合計	19,967,215	24,494,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	832,027	1,084,841
自己株式	△3,592	△3,592
株主資本合計	3,449,537	3,702,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,695	54,147
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	1,500	2,394
評価・換算差額等合計	1,474,335	1,470,681
少数株主持分	29,933	26,227
純資産合計	4,953,806	5,199,261
負債純資産合計	24,921,022	29,693,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,875,308	10,913,988
売上原価	10,853,889	10,270,163
売上総利益	21,418	643,825
販売費及び一般管理費	1,041,997	953,316
営業損失(△)	△1,020,579	△309,491
営業外収益		
受取利息	6,659	4,088
受取配当金	12,223	10,215
持分法による投資利益	11,505	6,599
雑収入	20,456	10,968
営業外収益合計	50,844	31,872
営業外費用		
支払利息	97,843	74,102
雑支出	1,993	6,413
営業外費用合計	99,837	80,516
経常損失(△)	△1,069,572	△358,135
特別利益		
固定資産売却益	1,460	—
不動産売買契約違約金	3,677	—
貸倒引当金戻入額	2,734	36,648
その他	616	—
特別利益合計	8,488	36,648
特別損失		
固定資産除却損	3,391	5,623
割増退職金	2,025	3,143
特別損失合計	5,416	8,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,066,500	△330,253
法人税等	24,025	△105,082
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,998	3,705
四半期純損失(△)	△1,087,526	△228,876

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,661,274	7,291,262
売上原価	7,486,404	6,856,415
売上総利益	174,870	434,847
販売費及び一般管理費	515,862	462,145
営業損失(△)	△340,991	△27,298
営業外収益		
受取利息	4,507	2,037
受取配当金	809	3,078
持分法による投資利益	11,505	6,477
雑収入	10,347	4,291
営業外収益合計	27,170	15,884
営業外費用		
支払利息	45,861	34,995
雑支出	339	4,383
営業外費用合計	46,201	39,378
経常損失(△)	△360,022	△50,792
特別利益		
固定資産売却益	1,460	—
不動産売買契約違約金	2,216	—
特別利益合計	3,676	—
特別損失		
固定資産除却損	3,286	5,132
割増退職金	2,025	1,965
特別損失合計	5,311	7,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△361,657	△57,889
法人税等	11,489	△12,495
少数株主利益	188	1,912
四半期純損失(△)	△373,335	△47,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,066,500	△330,253
減価償却費	115,718	137,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,929	△36,648
その他の引当金の増減額(△は減少)	193,657	129,576
受取利息及び受取配当金	△18,882	△14,303
支払利息	97,843	74,102
持分法による投資損益(△は益)	△11,505	△6,599
その他の営業外損益(△は益)	△14,569	△5,823
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,460	—
有形固定資産除却損	3,391	5,623
その他の特別損益(△は益)	△2,269	3,143
売上債権の増減額(△は増加)	11,482,160	10,322,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,717,763	△2,097,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,451,278	△5,335,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,931	△511,419
小計	2,596,683	2,334,388
利息及び配当金の受取額	19,041	14,306
利息の支払額	△89,707	△81,768
法人税等の支払額	△51,776	△45,534
その他	△348,001	△19,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,240	2,202,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,323	△98,501
有形固定資産の売却による収入	3,680	—
無形固定資産の取得による支出	△4,750	△1,682
投資有価証券の売却による収入	667	389
ゴルフ会員権の売却による収入	2,428	15,600
貸付けによる支出	△68,942	△55,174
貸付金の回収による収入	64,575	55,269
その他	7,321	△43,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,342	△127,212

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△148,298	△148,298
自己株式の取得による支出	△544	—
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△15,594	△23,499
その他	—	△2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,437	△924,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,471	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	691,989	1,149,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182	3,048,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445,172	4,198,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,203	24.5
21年3月期第2四半期	13,014	28.3

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

工 事 部 門		前第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	10,253	(78.8)	13,330	(82.3)	3,076	30.0
	土木工事等	828	(6.4)	862	(5.3)	34	4.1
	計	11,082	(85.2)	14,193	(87.6)	3,111	28.1
	製品等販売部門	1,932	(14.8)	2,010	(12.4)	77	4.0
	合計	13,014	(100)	16,203	(100)	3,188	24.5

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。